

## 草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業要約表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	モンゴル国
2. 事業名	東ゴビ砂漠における深穴方式による乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業
3. 事業の背景と必要性	モンゴル国では近年の異常気象や過放牧等により、砂漠化の拡大が強く懸念されており、放牧が中心となる草原地帯では、草本類の生育が劣化するなど、国をあげて環境の改善が大きな問題となっている。これに対し、国家事業として植栽を推進しているが、主に外国から導入された苗木を使用している他、植栽後は1週間に2回の灌水が必要となっている。植栽後に灌水が行き届かない場所では、ほぼ100%の枯死となっている場所が多く見られる。また、モンゴル国では北方の森林地帯においても「パッチ状の枯死」が拡大しつつあり、国の貴重な財産である自然の樹林や自然生態系を保全していく視点から、極乾燥地で適用可能な植栽技術の確立が強く求められる。そのため、砂漠地域に自生する耐乾性の大きい植物のDNAを保全～有効活用しつつ、極乾燥地に適応できる安定した緑の社会資本を整備するため、新潟のあらゆるノウハウを活用した技術活動を、現地と協同で実施する。
4. プロジェクト目標	ドルノゴビ県内/サインシャンド（パイロット地区）における乾燥寒冷地緑化技術が改善される。
5. 対象地域	モンゴル国ドルノゴビ県サインシャンド
6. 受益者層（ターゲットグループ）	ドルノゴビ県自然環境観光局 裨益団体：現地緑化推進グループ
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>【アウトプット】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 深穴方式で用いる砂漠自生樹の長根苗（フェーズ1で確認された4種類）生産に関する知見が得られる。</li> <li>2. サインシャンド（パイロット地区）において、深穴方式の植栽工法による実証試験が行われる。</li> <li>3. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループによって、同様の結果を元に、「深穴方式緑化マニュアル（案）」が作成される。</li> <li>4. サインシャンドにおいて、児童生徒及び市民の緑化や環境保全に関する意識が醸成される。</li> </ol> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. 実施団体が、C/P及び現地緑化推進グループに理解されやすい、動画を使った現場手順書（案）等を作成する。</li> <li>1-2. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、育苗の手順書案等に従い、フェーズIで確認された4樹種の育苗生産を行う。</li> <li>1-3. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、育苗のプロセスについてモニタリングを行い、その結果を評価する。</li> <li>1-4. C/Pと現地緑化推進グループが本邦研修において、育苗技術と植栽技術を学ぶ（研修員受入）。</li> <li>1-5. 本邦研修において、モンゴルにおける緑化、園芸の事情、市場性について、実施団体、新潟の関連企業、研修者による情報交換を行う。</li> <li>2-1. 実施団体とC/Pが、パイロット地区で深穴方式植栽実証試験（灌水頻度と生存率に関する）計画を作成する。</li> <li>2-2. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、上記計画に基づき深穴方式による植栽を実施する。</li> <li>2-3. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、深穴方式植栽のモニタリングを行い、その結果を評価する。</li> <li>2-4. 実施団体が、サインシャンドと並行し、新潟の砂丘地において同様の工法を用いて植栽及びモニタリングを行う。</li> <li>3-1. 実施団体が、1-3及び2-3のモニタリング、評価結果に基づいて、深穴方式緑化マニュアル（素案）を作成する。</li> <li>3-2. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、3-1の記載内容について協議を行い、深穴方式緑化マニュアル（案）を作成する。</li> <li>4-1. C/Pの自然環境観光局から声をかけて現地緑化推進グループの会議を行い、グループを結成する。</li> <li>4-2. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、学校において緑化教育を行う。（学校：小学生から高校生までが同一校舎で就学。）</li> <li>4-3. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、学校で緑化教育の一環として植栽及びモニタリングを行う。</li> <li>4-4. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、サインシャンドで新潟県の緑化産業を紹介し、市民の緑化意識を高める「花と緑のワークショップ」を行う。</li> <li>4-5. 実施団体とC/Pと現地緑化推進グループが、緑化リーダーとなる市民（特定）に、改善された緑化技術の普及を啓発する技術講習会を行う。</li> </ol>
8. 実施期間	2021年12月～2024年12月（3年0ヶ月）
9. 事業費概算額	47,189千円
10. 事業の実施体制	新潟県（国際課・林政課・森林研究所）が主導し、（特活）新潟県対外科学技術交流協会が中心となり、環日本海経済研究所、新潟県国際交流協会、民間会社が協力する「新潟県モンゴル緑化推進技術協力実行委員会」を組織し活動メンバーを選抜し、プロジェクトを推進。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体名）	新潟県：特定非営利活動法人 新潟県対外科学技術交流協会
2. 活動内容	北東アジアにおいて30年間にわたり、日本海を挟んだ対岸諸国に対する技術協力活動を継続して行っている。